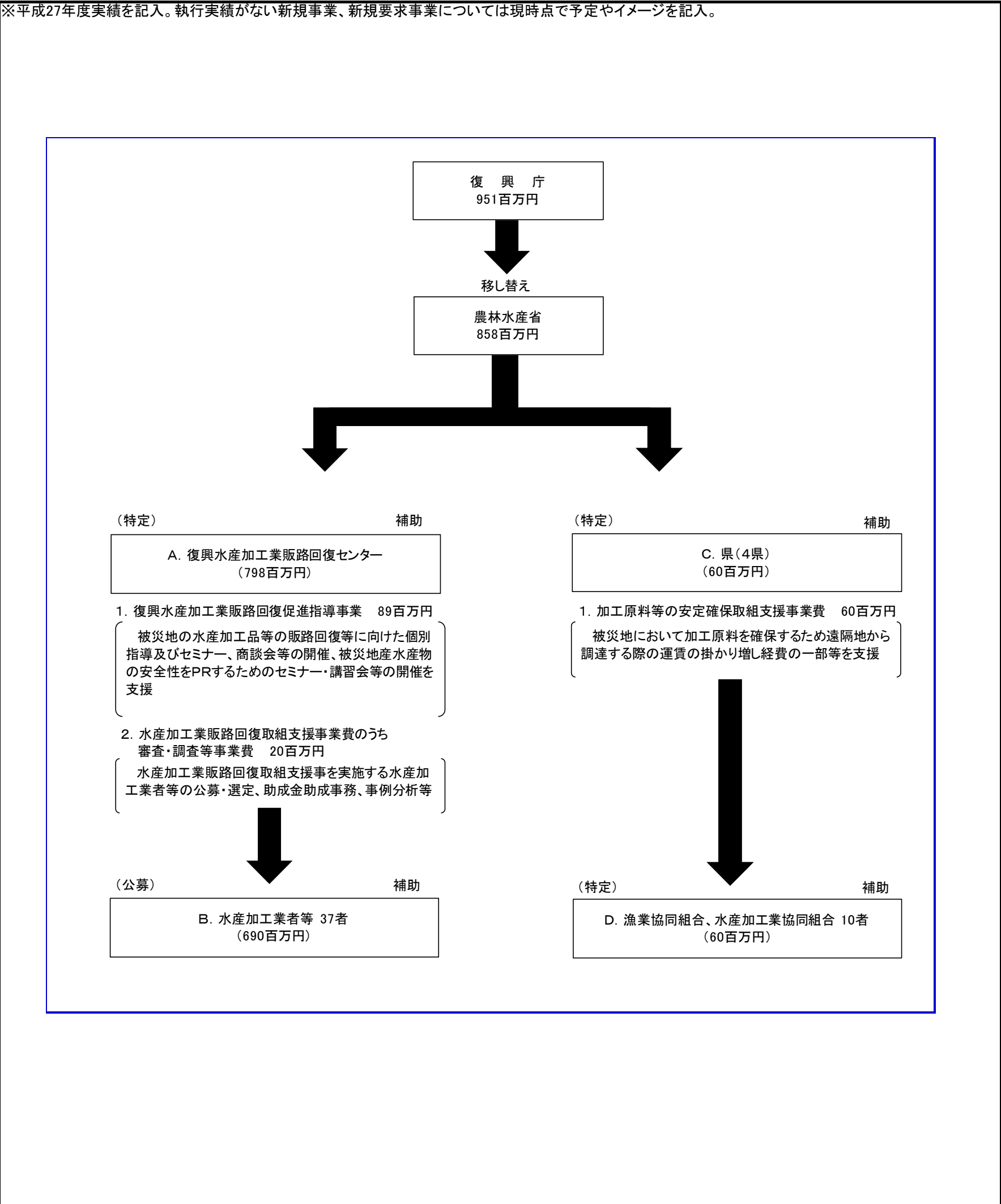


平成２８年度行政事業レビューシート（復興庁）											
事業名	復興水産加工業販路回復促進事業				担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成２４年度		事業終了 （予定）年度	平成３２年度		担当課室	統括官付参事官（予算・会計担当）			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	－				関係する計画、 通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定) 水産業復興マスタープラン(平成23年6月28日水産庁)					
主要政策・施策	－				主要経費	食料安定供給関係					
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	被災地の水産加工業の販路回復等のため、水産加工・流通の専門家による事業者の個別指導及びセミナー等の開催を支援するほか、当該指導を踏まえ、被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組に必要な加工機器の整備、放射能測定機器の導入等を支援する。 また、水産加工協等が、遠隔地から原料を確保する際等に生ずる掛かり増し経費の一部等の支援を行う。										
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	1 復興水産加工業等販路回復促進指導事業 被災地の水産加工品等の販路回復等に向けた個別指導及びセミナー、商談会等の開催、被災地産水産物の安全性をPRするためのセミナー・講習会等の開催を支援。 2 水産加工業等販路回復取組支援事業 個別指導を踏まえ、必要と認められる場合には被災地の水産加工品の販路の回復・新規開拓等に向けた、漁業者、加工・流通業者又はそれらの団体が実施する取組に必要な加工機器の整備、放射能測定機器等の水産物の安全性を確保するための機器の導入、マーケティング等の経費を支援。 3 加工原料等の安定確保取組支援事業 被災地において加工原料を確保するため遠隔地から調達する際の運賃の掛かり増し経費の一部等を支援。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	98	95	951	1,802	1,503				
		補正予算	－	－	－	－					
		前年度から繰越し	－	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－					
		予備費等	－	－	－	－					
		計	98	95	951	1,802	1,503				
	執行額		56	44	858						
	執行率（％）		57%	46%	90%						
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標最終年度 32年度
	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ量を被災前年比(22年3月～23年2月合計)100%に回復する。		岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ量の被災前年比(22年3月～23年2月合計) ※各年度の数量は各年5月～翌4月までの計との比較		成果実績	％	70	82	74	－	－
					目標値	％	66	78	90	－	100
					達成度	％	106.1	105.1	82.2	－	
成果目標及び成 果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標最終年度 32年度
	被災5県の水産加工業者を対象としたアンケートの回答で「売上げが被災前比8割以上回復」を100%とする。		被災5県の水産加工業者を対象としたアンケートの回答で「売上げが被災前比8割以上回復」を100%とする。		成果実績	％	－	－	48	－	－
					目標値	％	－	－	50	－	100
					達成度	％	－	－	96	－	－
活動指標及び活 動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組への支援			活動実績	件	－	－	37	－		
				当初見込み	件	－	－	50	70		
活動指標及び活 動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	被災地の水産加工業者、水産加工協等が取り組む、流通、加工業等の早期復興を目指すための取組への支援			活動実績	件	8	10	10	－		
				当初見込み	件	18	11	10	6		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行実績(百万円)／販路の回復・新規開拓等の取組(件)			単位当たりコスト	百万円	－	－	18.6	22.2		
				計算式	/	－	－	690(百万円)/37(件)	1,552(百万円)/70件		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(百万円)／活動実績(件)			単位当たりコスト	百万円	7.1	4.4	6	9.8		
				計算式	/	56(百万円)/8(件)	44(百万円)/10(件)	60(百万円)/10(件)	59(百万円)/6件		

平成28・29年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	水産物加工・流通等対策事業費補助金		1,732	1,467	被災地域を対象に実施した要望調査結果を基に必要額を積算した結果減額となったもの。								
	水産物加工・流通等対策地方公共団体事業費補助金		70	36									
	-		-	-									
	-		-	-									
	-		-	-									
	計		1,802	1,503									
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展										
		施策	(3) 漁村の健全な発展										
		測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
						実績値	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	東北地方太平洋沿岸の地域の基盤産業である水産加工業の復興支援は、漁村の健全な発展に資するだけでなく、被災し販路を失った水産加工業者の販路回復を支援することは、国民への水産物の安定供給と水産業の健全な発展に寄与するものである。												
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
						成果実績	-	-	-	-	-	-	
						目標値	-	-	-	-	-	-	
						達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
					成果実績	-	-	-	-	-	-		
					目標値	-	-	-	-	-	-		
					達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	水産加工業の復興支援は被災地復興のみならず国民への水産物安定供給確保にも資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災地復興は国策に基づくものであり、地方自治体、民間等に委ねられるもの事業ではない。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	被災地の基幹産業である水産加工業の復興支援は政策目標の達成手段として適切かつ必要で優先すべき事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	平成27年度においては、公募により選定を行ったところであり、支出先の選定は妥当である。（なお、公募においては、結果として復興水産加工業販路回復促進センターのみの一者応募となった。		
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	水産加工業者等に対する補助率は1/2、2/3以内となっており、受益者との負担関係は妥当である。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	単位当たりコスト水準は妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の中間段階での支出は妥当なものとなっている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	水産加工・流通業の再生を目的とし真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	書類審査等を行い、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	実績は目標に見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	被災地に水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組、原料買入に係る運賃等の経費に要する実経費に対する支援であり、迅速な着手・執行が可能な効率的な事業となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	一部取組に必要となる加工機等を事業期間内に導入できなかったものもあったが、概ね見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された加工機器等は適切に活用されている。		
点検・改善結果	点検結果	被災地の復旧・復興を着実に実施するためには、被災県による被災状況の確認等を基に適切に実施する必要がある。また、併せて復興を目指す被災地の水産加工業者等が行う販路の回復・新規開拓等の取組を迅速かつ適正に支援を行うことで、被災地における地域経済の核を担ってきた漁業とその関連産業である水産加工業の復旧・復興の推進が図られている。				
	改善の方向性	被災地の水産加工業の更なる復旧・復興が図られるよう、引き続き、適正かつ効率的な事業運営となるよう指導を行うものとする。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	復興期間中に失われた販路、売上げの確保を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	92	
平成25年度	123	平成26年度	142	平成27年度	0142	



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.復興水産加工業販路回復促進センター			B.森下水産株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	事業運営、システム管理、調査業務等	24.9	助成金	販路回復等の取組に要する経費	58.1
賃金	資料整理、システム管理補助、調査業務補助等	0.9	-	-	-
会場費	セミナー等開催会場借料等	26.1	-	-	-
印刷製本費	指導事例、取組事例集印刷費等	4	-	-	-
旅費	現地指導、現地調査旅費等	26	-	-	-
謝金	セミナー等講師、販路回復アドバイザー等謝金	10.9	-	-	-
システム開発費等	システム開発、コンテンツ制作費	1.2	-	-	-
委託費	セミナー等企画、HP製作等	11.3	-	-	-
取組支援経費	販路回復等の取組実施事業者への助成金	690	-	-	-
その他	消耗品費等	2.8	-	-	-
計		798.1	計		58.1

	C.福島県			D.福島県漁業協同組合連合会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	漁業協同組合、水産加工業協同組合に対する遠隔地からの加工原料等の確保等に要する助成経費	29.4	事業費	遠隔地から加工原料を調達するための掛かり増し経費等	25.2
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		29.4	計		25.2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	復興水産加工業販路回復促進センター	-	被災地の水産加工業の販路回復のための個別指導、セミナー等の開催、販路回復等に必要な加工機器の整備等を支援	798.1	-	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	森下水産株式会社	2402701000228	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	58.1	-	-	-	
2	盛信冷凍庫株式会社	1370301000719	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	55	-	-	-	
3	株式会社丸重宇部商店	6420001006031	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	46.7	-	-	-	
4	株式会社かわむら	2370501000105	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	41.6	-	-	-	
5	太洋産業株式会社	7402701000157	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	41.4	-	-	-	
6	株式会社鴨安商店	8050001020902	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	35.3	-	-	-	
7	ぜんぎょれん食品株式会社	2370601002686	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	34.4	-	-	-	
8	株式会社谷藤水産	6050001007224	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	29.9	-	-	-	
9	重茂漁業協同組合	7400005004065	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	29.5	-	-	-	
10	株式会社津田商店	7400001007385	販路回復等の取組に必要な加工機器の導入等	25.5	-	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	漁業協同組合、水産加工 業協同組合に対する遠隔 地からの加工原料等の確 保等に要する経費支援	29.4	-	-	-	
2	宮城県	8000020040002	漁業協同組合、水産加工 業協同組合に対する遠隔 地からの加工原料等の確 保等に要する経費支援	19.4	-	-	-	
3	茨城県	2000020080004	漁業協同組合、水産加工 業協同組合に対する遠隔 地からの加工原料等の確 保等に要する経費支援	10	-	-	-	
4	岩手県	4000020030007	漁業協同組合、水産加工 業協同組合に対する遠隔 地からの加工原料等の確 保等に要する経費支援	0.1	-	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県漁業協同組 合連合会	5380005005976	遠隔地からの加工原料等 の調達等	25.2	-	-	-	
2	全国漁業協同組合 連合会東北事業所	5010005002234	遠隔地からの加工原料等 の調達等	15	-	-	-	
3	宮城県漁業協同組 合	3370305000837	遠隔地からの加工原料等 の調達等	4.4	-	-	-	
4	相馬双葉漁業協同 組合	1380005007051	遠隔地からの加工原料等 の調達等	4.1	-	-	-	
5	大津港水産加工業 協同組合	3050005007470	遠隔地からの加工原料等 の調達等	4	-	-	-	
6	大洗水産加工業協 同組合	7050005002385	遠隔地からの加工原料等 の調達等	3	-	-	-	
7	波崎水産加工業協 同組合	8050005006088	遠隔地からの加工原料等 の調達等	3	-	-	-	
8	田老町漁業協同組 合	6400005004066	遠隔地からの加工原料等 の調達等	1	-	-	-	
9	綾里漁業協同組合	9402705000028	遠隔地からの加工原料等 の調達等	0.3	-	-	-	
10	小名浜機船底曳網 漁業協同組合	7380005005966	遠隔地からの加工原料等 の調達等	0.2	-	-	-	